



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 松本 清一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 石川 大洋 TEL 03-3664-3980
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	8,739	11.7	△23	—	△48	—	331	101.0
2026年3月期中間期	7,821	8.7	262	△45.8	227	△48.1	165	△55.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	15.34	—
2026年3月期中間期	7.65	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	25,001	13,368	53.5
2026年3月期	25,730	13,487	52.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 13,368百万円 2026年3月期 13,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,700	14.6	550	43.3	500	64.8	600	91.5	27.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	21,974,000株	2026年3月期	21,974,000株
2027年3月期中間期	308,279株	2026年3月期	360,354株
2027年3月期中間期	21,626,159株	2026年3月期中間期	21,561,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しの動きに加え、堅調な設備投資等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、景気の先行きにつきましては、各種政策の効果もあって継続的な回復が期待されるものの、長期化する中東情勢や地政学リスクの動向、自然災害の影響、さらには内外の金融政策動向に伴う金融資本市場や為替相場の変動など、景気を下押しする懸念材料も多く、依然として予断を許さない状況が続いております。

化学工業におきましては、生成AIの普及拡大やデジタル化の進展に伴う関連材料等の需要が堅調に推移している一方、原材料コストやエネルギー価格の高止まりに加え、物流費や人件費等の構造的なコスト増加が利益を圧迫いたしました。また、原油価格や為替の変動、主要航路における地政学リスクなど、経営環境を巡る不透明感は続いており、引き続き動向を注視していく必要があると認識しております。

こうした状況下、当社は外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、収益基盤の強化を進めるとともに、調達先の多角化・分散化によるサプライチェーンの強靱化や、より効率的な生産体制の構築に取り組んでまいりました。今後も、本年度からスタートした新中期経営計画に基づく経営目標の達成に向け、諸施策を着実に実行し、重要課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

当中間会計期間の業績状況といたしましては、アミノ酸および化成品関係におきまして、引き続き旺盛な需要に支えられ好調に推移していることから、売上高は前年同期比11.7%増の8,739百万円となりました。段階利益につきましては、昨年度に引き続き電子材料向け製品の収益性が改善途上であることに加え、中東情勢の影響による原燃料の高騰から売上原価が上昇したことにより、営業損失は23百万円(前中間会計期間は262百万円の営業利益)、経常損失は48百万円(前中間会計期間は227百万円の経常利益)、中間純利益は前年同期比101.0%増の331百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2026年3月期中間会計期間				2027年3月期中間会計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	497	1,938	2,435	31.2	625	2,646	3,272	37.5
化成品関係	1,481	1,500	2,982	38.1	1,747	2,031	3,779	43.2
医薬品関係	1,276	1,126	2,402	30.7	1,259	428	1,687	19.3
計	3,255	4,565	7,821	100.0	3,632	5,107	8,739	100.0
構成比(%)	41.6	58.4	100.0		41.6	58.4	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

食添用途の販売が減少したものの、医薬用途および工業用途の輸出販売が好調であったことから、売上高は3,272百万円と、前中間会計期間に比べ836百万円(34.3%)の増収となりました。

(化成品関係)

タイヤコード接着剤用原料や特殊触媒の販売は減少したものの、高分子材料や機能性ポリマー原料の販売が好調であったことから、売上高は3,779百万円と、前中間会計期間に比べ796百万円(26.7%)の増収となりました。

(医薬品関係)

原薬および原薬中間体等の販売が減少したことから、売上高は1,687百万円と、前中間会計期間に比べ715百万円(29.8%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末から38百万円減少し、13,005百万円となりました。これは主に、現金及び預金、製品、仕掛品の増加と、売掛金、その他の中の未収消費税の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末から691百万円減少し、11,995百万円となりました。これは主に、減価償却費による建物、機械及び装置、保有株式の売却等による投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末から317百万円減少し、7,683百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、借入による短期借入金の増加と、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末から293百万円減少し、3,949百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末から119百万円減少し、13,368百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金の増加、保有株式の売却等によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,845百万円となり、前事業年度末に比べ959百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,843百万円(前中間会計期間は702百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益430百万円、減価償却費580百万円、売上債権の減少924百万円、仕入債務の増加441百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は248百万円(前中間会計期間は817百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入574百万円、有形固定資産の取得による支出305百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,129百万円(前中間会計期間は365百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,313百万円、長期借入金の返済による支出2,184百万円、配当金の支払額214百万円によるものであります。

（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、アミノ酸および化成品関係におきまして、引き続き旺盛な需要に支えられ好調に推移していることから、売上高は2026年7月31日に公表いたしました前回予想を上回る見込みとなりました。

一方、利益面につきましては、電子材料向け製品の収益性が改善途上であることに加え、中東情勢の不安定な状況が長期化していることに伴い、原燃料価格や物流費をはじめとする各種コストが上昇しております。増収によるプラス効果はあるものの、これら各種コスト上昇の影響を受けることから、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、前回公表の予想と同水準となる見通しであります。

以上の事業環境および直近の業績動向を踏まえ、現時点で合理的な前提のもと、2027年3月期の通期業績予想を修正することといたしました。業績予想といたしましては、売上高17,700百万円、営業利益550百万円、経常利益500百万円、当期純利益600百万円としております。なお、2027年3月期の業績予想につきましては、本日、別途「2027年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」においても開示しております。

今後の地政学リスクの動向や原燃料価格の変動等により、業績に重大な影響を及ぼす事態が生じた場合、あるいは業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

また、2027年3月期を初年度とする3ヵ年（2026～2028 年度）の中期経営計画の数値目標につきましては、2027年3月期第3四半期の決算発表時に公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885	1,845
電子記録債権	204	245
売掛金	3,129	2,164
製品	5,935	6,146
仕掛品	210	272
原材料	1,985	1,966
その他	691	365
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,044	13,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,707	2,644
機械及び装置（純額）	2,950	2,741
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	29	53
その他（純額）	1,351	1,279
有形固定資産合計	10,149	9,829
無形固定資産	89	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349	1,929
その他	97	168
投資その他の資産合計	2,447	2,097
固定資産合計	12,686	11,995
資産合計	25,730	25,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,351	2,739
電子記録債務	468	521
短期借入金	1,740	3,053
1 年内返済予定の長期借入金	2,394	419
未払法人税等	8	112
賞与引当金	158	166
設備関係電子記録債務	94	195
その他	785	476
流動負債合計	8,000	7,683
固定負債		
長期借入金	2,393	2,183
再評価に係る繰延税金負債	618	618
退職給付引当金	1,065	1,062
資産除去債務	13	13
その他	152	72
固定負債合計	4,242	3,949
負債合計	12,243	11,632

(単位:百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,253
利益剰余金	5,566	5,682
自己株式	△103	△88
株主資本合計	12,184	12,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,152	899
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	150	150
評価・換算差額等合計	1,303	1,050
純資産合計	13,487	13,368
負債純資産合計	25,730	25,001

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	7,821	8,739
売上原価	6,431	7,614
売上総利益	1,389	1,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	241	242
賞与引当金繰入額	32	38
研究開発費	318	308
その他	535	559
販売費及び一般管理費合計	1,127	1,148
営業利益又は営業損失(△)	262	△23
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	34
雑収入	18	11
営業外収益合計	44	46
営業外費用		
支払利息	74	63
支払手数料	4	—
為替差損	0	—
雑損失	1	7
営業外費用合計	80	71
経常利益又は経常損失(△)	227	△48
特別利益		
投資有価証券売却益	—	524
特別利益合計	—	524
特別損失		
支払補償金	—	7
固定資産除却損	28	38
特別損失合計	28	45
税引前中間純利益	198	430
法人税等	33	98
中間純利益	165	331

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	198	430
減価償却費	691	580
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
受取利息及び受取配当金	△26	△34
支払利息	74	63
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△524
支払補償金	—	7
固定資産除却損	28	38
売上債権の増減額(△は増加)	313	924
棚卸資産の増減額(△は増加)	30	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	29	441
未払又は未収消費税等の増減額	△482	178
その他	△12	23
小計	845	1,878
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	△62	△67
支払補償金の支払額	—	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△107	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	574
有形固定資産の取得による支出	△801	△305
有形固定資産の除却による支出	△13	△18
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	1,313
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△209	△2,184
リース債務の返済による支出	△52	△43
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	△1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251	959
現金及び現金同等物の期首残高	973	885
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,224	1,845

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

ファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

ファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。